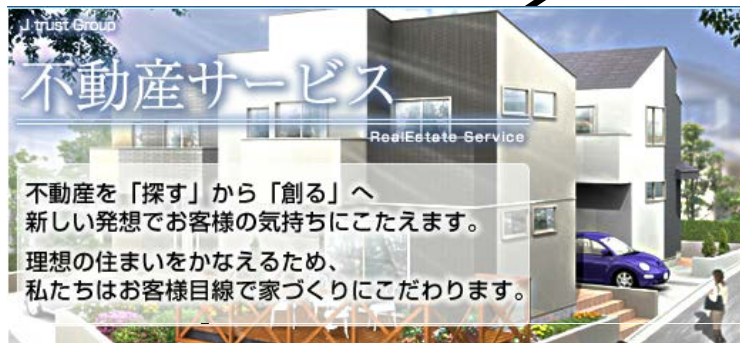


補足説明資料



J trust Group
不動産サービス
Real Estate Service

不動産を「探す」から「創る」へ
新しい発想でお客様の気持ちにこたえます。
理想の住まいをかなえるため、
私たちはお客様目線で家づくりにこだわります。



J trust Group
金融サービス
Financial Service

- ・クレジットカード事業
- ・信用保証事業
- ・事業者向け、消費者向け貸付事業
- ・サービサー事業
- ・債権買取事業



アミューズメント事業

・アミューズメント施設運営、開発、設計、施工
・アミューズメント用景品の販売



海外事業

- ・消費者向け貸付事業
- ・貯蓄銀行事業



J trust Group
その他の事業
IT Service

- ・IT事業
- ・システムソリューション
金融系のシステム開発及び運用管理
- ・ITソリューション
「提案/設計/構築/導入/運用/改修」といった一貫したITインフラストラクチャのご提案とサービス
- ・WEBソリューション
デザイン性の高いユーザービリティを考慮した制作からWebマーケティングまでトータル的なご提案

- ・印刷事業
- ・投資事業

Jトラスト株式会社

■当社グループの主な取り組みについて

事業再編 M&A

- シンガポールに海外子会社(J Trust Asia PTE.LTD.)を設立
 - ・平成25年10月、当社グループとのシナジーが見込める事業への進出機会等を積極的に追求していくために、金融事業、及びアミューズメント事業、並びにその他高い成長性が見込める企業への投資等の進出拠点として子会社を設立する。

強化

- ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による資金調達の実施
 - ・平成25年5月、当社グループにおける今後の債権買取りやM&A等に係る資金、並びに親愛貯蓄銀行への追加出資等に充当するためライツ・オファリングによる資金調達を決議、平成25年5月30日時点の株主に対して新株予約権を無償で割当て、株主が新株予約権を行使したことによって、総額約976億円の払込を受けました。
- これを主な要因として、
平成25年9月末現在の自己資本(連結)は、平成25年6月末の65,825百万円から97,067百万円増加し162,893百万円、自己資本比率(連結)は、平成25年6月末の28.6%から20.6%上昇し49.2%となりました。
現時点において十分な手元流動性を確保し、資本基盤の整備ができたことにより、今後、時代に即応した新しいビジネスを展開していくことが可能となり、ひいては将来の利益成長並びに企業価値の向上に繋げてまいります。
- 信用保証事業の強化
 - ・平成25年8月、KCカードが日本保証との提携保証商品「KC VIP LOAN CARD」の取り扱いを開始。
 - ・平成25年8月、KCカードが株式会社トマト銀行との保証業務提携開始。
KCカードがこれまでノンバンク事業で培ってきた独自の与信審査ノウハウとトマト銀行の岡山県内を中心としたブランド力を融合させることで、お客様の幅広い資金ニーズに対し迅速な対応が可能。
 - クレジット事業の強化
 - ・KCカードがJリーグ Division2所属の「FC岐阜」のオフィシャルクレジットカード発行。
より一層のサービスの向上に努めるとともに、クレジットカードの利便性を高め、会員数の増加に繋げる。

**平成26年3月期 第2四半期
連結決算概要**

平成26年3月期 第2四半期連結決算概要



■連結業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	平成24年9月 (累計)		平成25年9月 (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	24,457	100.0	28,845	100.0	4,388	17.9	営業貸付金及び割賦立替金の回収がやや低調に推移したことにより、貸付金利息が11.7億円、その他の金融収益が18.9億円、割賦立替手数料が14.2億円それぞれ減少したものの、平成24年7月からPL連結対象としたアドアーズ、ブレイクの営業収益が通期に亘って寄与したことによりアミューズメント事業売上高が40.6億円増加したこと、さらに平成24年10月から営業開始した親愛貯蓄銀行の銀行業における営業収益を46.3億円計上したことにより増加
営業費用	7,512	30.7	12,426	43.1	4,913	65.4	アミューズメント事業売上原価が32.0億円増加したうえ、銀行業における営業費用を18.8億円計上したため増加
営業総利益	16,944	69.3	16,419	56.9	▲ 525	▲ 3.1	
販管費	9,453	38.7	14,187	49.2	4,733	50.1	当社グループの事業規模の拡大に伴い人件費が11.4億円、その他経費が12.3億円増加したうえ、利息返還損失引当金繰入額は減少したものの、親愛貯蓄銀行において貸倒引当金を積み増した事等により貸倒関係費が23.4億円増加したため増加
営業利益	7,490	30.6	2,232	7.7	▲ 5,258	▲ 70.2	
経常利益	7,483	30.6	1,661	5.8	▲ 5,821	▲ 77.8	営業利益が52.5億円減少したうえ、ライツ・オフリングに係る株式交付費の計上により11.0億円減少したため減少
当期純利益	7,445	30.4	1,144	4.0	▲ 6,301	▲ 84.6	経常利益が58.2億円減少したうえ、少数株主利益の増加により2.9億円減少したため減少

平成26年3月期 第2四半期連結決算概要



■事業の種類別セグメントの営業収益及び営業利益(連結・累計)の前期比較

単位:百万円

		平成24年9月 (累計)	平成25年9月 (累計)	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
金融事業	営業収益	16,747	12,243	▲ 4,504	▲ 26.9	営業貸付金及び割賦立替金の回収がやや低調に推移したことにより、貸付金利息、割賦立替手数料、その他の金融収益及び償却債権取立益が減少したため減少
	営業利益	7,222	3,884	▲ 3,337	▲ 46.2	
不動産事業	営業収益	1,917	2,035	117	6.1	不動産取引市況がやや持ち直してきており、また、平成26年4月に消費増税が予定されていることも相まって、不動産事業売上高が堅調に推移しているうえ、供給過多な状況も出始めている中で、適正な在庫水準の確保・管理に努めたことにより、粗利率が改善され営業利益も増加
	営業利益	73	149	76	103.3	
アミューズメント事業	営業収益	4,654	8,763	4,109	88.3	前第2四半期連結累計期間から連結対象としているアドアーズ及びブレイクのアミューズメント関連の売上が通期に亘って寄与したことや、事業再編、人員削減等の経営合理化の効果等により増加
	営業利益	179	788	609	339.1	
海外事業	営業収益	827	5,102	4,275	516.6	親愛貯蓄銀行の営業開始による銀行業における営業収益の計上により増加したものの、貸倒引当金を積み増した事等により営業損失となったもの
	営業利益	162	▲ 1,510	▲ 1,672	—	
その他の事業	営業収益	1,082	1,289	206	19.1	前第2四半期連結累計期間から連結対象としているアドアーズ、エーエーディの事業売上が通期に亘って寄与したこと等により営業収益は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加等により営業損失となったもの
	営業利益	143	▲ 35	▲ 178	—	
計	営業収益	25,230	29,435	4,204	16.7	
	営業利益	7,780	3,276	▲ 4,503	▲ 57.9	
消去又は 全社	営業収益	▲ 773	▲ 590	183	—	当期から、Jトラストに係る販売費及び一般管理費を全社費用として集計したことにより営業利益が減少
	営業利益	▲ 289	▲ 1,044	▲ 755	—	
連結	営業収益	24,457	28,845	4,388	17.9	
	営業利益	7,490	2,232	▲ 5,258	▲ 70.2	

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

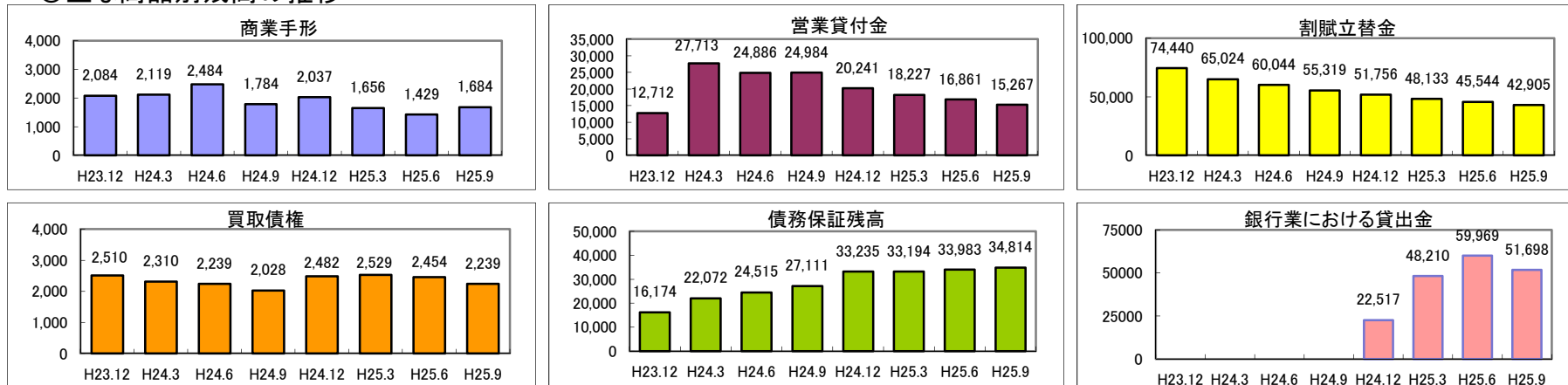
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■商品別残高

単位:百万円

	H23.12	H24.3	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9
商業手形	2,084	2,119	2,484	1,784	2,037	1,656	1,429	1,684
営業貸付金	12,712	27,713	24,886	24,984	20,241	18,227	16,861	15,267
銀行業における貸出金	—	—	—	—	22,517	48,210	59,969	51,698
割賦立替金	74,440	65,024	60,044	55,319	51,756	48,133	45,544	42,905
買取債権	2,510	2,310	2,239	2,028	2,482	2,529	2,454	2,239
長期営業債権	9,779	8,487	7,548	6,603	5,837	4,686	4,153	3,110
債務保証残高	16,174	22,072	24,515	27,111	33,235	33,194	33,983	34,814

◎主な商品別残高の推移



コメント

- ①商業手形については手形の流通量の減少等を背景として、残高は減少傾向にあります。
- ②営業貸付金についてはH24.3に武富士の消費者金融事業を日本保証(旧ロプロ)が承継したことにより増加しましたが、回収が順調に進んだ結果、残高は減少傾向にあります。
- ③割賦立替金については、H23.8にKCカードを連結子会社としたことで大幅に増加しましたが、直近ではリスク軽減を目的とする残高構成の入れ替え方針により、ショッピング残高はほぼ残高の維持で推移しておりますが、キャッシング残高は減少しており、合計残高は減少傾向にあります。
- ④買取債権については、新たな債権の買取を積極的に行なっておりますが、回収額が買取額を上回って推移しているためやや減少傾向にあります。
- ⑤債務保証残高については、平成25年9月までに地域金融機関7行と保証業務提携するなど積極的に債務保証残高の積み上げを図っております。
- ⑥銀行業における貸出金は、韓国において親愛貯蓄銀行が(株)未来貯蓄銀行から引き継いだ一部資産や、(株)ソロモン貯蓄銀行や(株)エイチケー貯蓄銀行からの譲渡を受け増加しております。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■ 貸倒引当金等

単位:百万円

◎ 貸倒引当金

	H23.12	H24.3	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9
不良債権残高(a)	4,930	8,070	7,739	7,828	14,361	15,387	17,679	18,471
貸倒引当金(b)	2,828	2,608	2,862	3,088	9,400	9,195	10,838	9,996
不良債権残高に対する引当率 (b)/(a)	57.4%	32.3%	37.0%	39.5%	65.5%	59.8%	61.3%	54.1%
割賦立替金に対する貸倒引当金	13,005	11,928	10,458	8,859	6,981	5,861	5,085	4,292
その他の貸倒引当金	—	—	—	214	999	986	934	885

※ 担保又は保証が付されている債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒引当金を算定しております。また、その他の貸倒引当金は買取債権、求償権、会員権、投資その他の資産等に対して引当を行っているものです。

◎ 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金	4,655	4,150	3,932	9,514	8,856	8,438	8,145	7,593
割賦立替金に対する利息返還損失引当金	16,615	15,733	13,935	12,415	11,727	10,738	9,304	8,544

◎ 債務保証損失引当金

債務保証残高(c)	16,174	22,072	24,515	27,111	33,235	33,194	33,983	34,814
うち 有担保	10,696	12,457	13,961	15,478	16,600	16,735	17,689	18,308
うち 無担保	5,478	9,614	10,553	11,632	16,634	16,458	16,293	16,506
債務保証損失引当金(d)	178	290	286	361	459	590	524	497
債務保証残高に対する引当率 (d)/(c)	1.1%	1.3%	1.2%	1.3%	1.4%	1.8%	1.5%	1.4%
その他子会社が負っている偶発債務に対する引当金	—	—	—	2,869	3,335	3,427	3,513	3,578

コメント

不良債権残高に対する引当率はH24.3期に減少していますが、これは武富士債権の承継時に、回収不能額を引当金と直接減額し承継したため貸倒リスクの少ない債権が増加したためであります。また、H24.12期以降、高い水準で推移していますが、韓国の親愛貯蓄銀行における㈱未来貯蓄銀行の一部資産の承継や、㈱ソロモン貯蓄銀行及び㈱エイチケー貯蓄銀行からの債権譲受けにより、リスクに見合った引当金を計上したことにより大幅に増加したものです。

また、H23.9期にKCカードを連結子会社にしたことにより、債権の貸倒れによる損失に備えるため、割賦立替金に対する貸倒引当金及び利息返還損失引当金を計上しており、割賦立替金残高の減少に比例し減少しております。

債務保証損失引当金について、保証業務提携先の拡大に伴い、提携金融機関の無担保貸付に対する債務保証を中心に残高の積み上げを図ってまいりましたが、H25.9期は、リスク軽減を図る目的で、無担保貸付に対する債務保証に比べリスク負担率が低い有担保貸付に対する債務保証を中心に残高の積み上げを行ったため債務保証残高に対する引当率は減少しております。

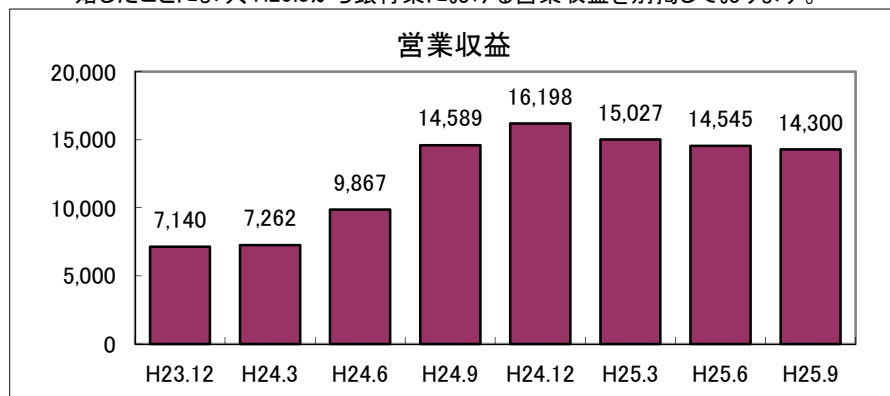
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■営業収益

単位:百万円

	H24.3期			H25.3期					H26.3期	
	H23.12	H24.3	累計	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	累計	H25.6	H25.9
受取割引料	50	50	204	52	49	42	45	190	36	37
貸付金利息	906	835	3,639	1,444	1,414	1,285	978	5,123	892	788
買取債権回収高	698	627	2,740	530	571	593	708	2,403	616	677
割賦立替手数料	3,539	3,094	9,236	2,800	2,597	2,440	2,177	10,016	2,046	1,923
保証料収入	196	291	801	359	418	431	543	1,751	546	555
その他の金融収益	774	654	3,358	1,707	1,492	2,751	917	6,868	708	598
償却債権取立益	133	193	536	1,359	1,768	1,843	1,663	6,634	1,247	1,139
不動産事業売上高	410	1,089	2,645	1,090	824	1,064	1,305	4,285	703	1,326
アミューズメント事業売上高※					4,654	4,475	4,354	13,484	4,222	4,493
完成工事高(設計・施工)※					124	655	559	1,339	490	15
銀行業における営業収益※							1,222	1,222	2,431	2,200
その他	430	425	1,346	521	674	616	551	2,364	601	542
営業収益	7,140	7,262	24,508	9,867	14,589	16,198	15,027	55,683	14,545	14,300

※H24.7にアドアーズ及びブレイクの損益を連結したことにより、H24.9からアミューズメント事業売上高及び完成工事高(設計・施工)を、H24.10に親愛貯蓄銀行が貯蓄銀行業を開始したことにより、H25.3から銀行業における営業収益を別掲しております。



コメント

営業収益は、概ね順調に推移しております。

主な内訳としましては、

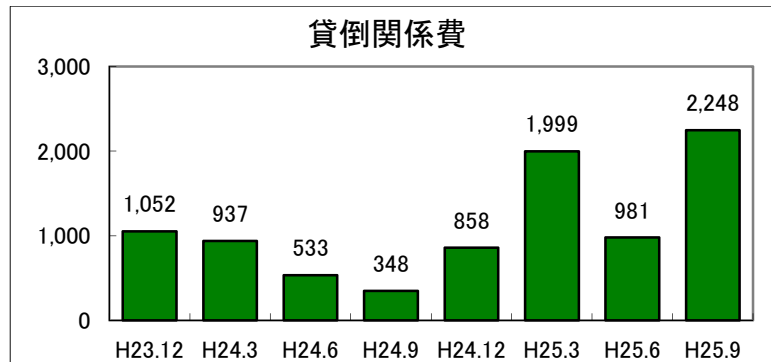
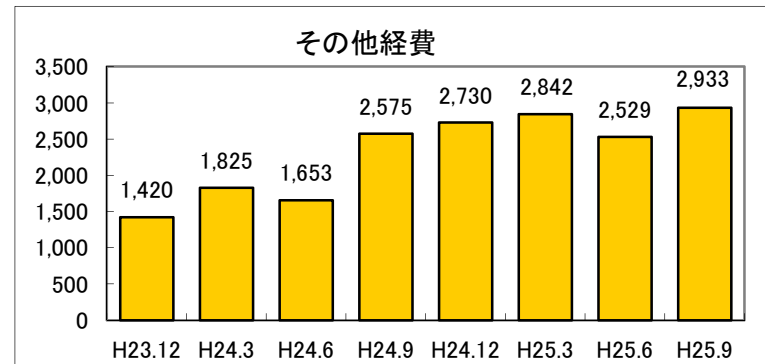
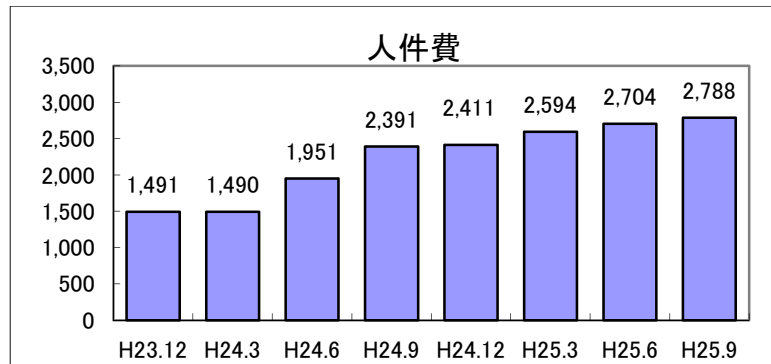
- ①割賦立替手数料については、ショッピング残高はほぼ横ばい、キャッシング残高は減少で推移し、全体として減少傾向にあります。
- ②日本保証において吸収分割により承継した武富士の消費者向け貸付債権からの回収が順調に進んだ結果、貸付金利息、その他の金融収益及び償却債権取立益はほぼ順調に推移しておりましたが、H25.6期以降やや低調に推移しました。
- ③H24.9期からアドアーズ、ブレイクの連結子会社化によりアミューズメント事業売上高を計上したことにより増加しております。
- ④銀行業における営業収益は、H25.3期、親愛貯蓄銀行が営業開始し、(株)未来貯蓄銀行から一部資産を承継したことや、(株)ソロモン貯蓄銀行及び(株)エイチケー貯蓄銀行の債権を譲り受けたことにより増加しております。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■販売費及び一般管理費

単位:百万円

	H24.3期			H25.3期					H26.3期	
	H23.12	H24.3	累計	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	累計	H25.6	H25.9
人件費	1,491	1,490	5,261	1,951	2,391	2,411	2,594	9,349	2,704	2,788
その他経費	1,420	1,825	5,312	1,653	2,575	2,730	2,842	9,802	2,529	2,933
貸倒関係費	1,052	937	3,855	533	348	858	1,999	3,740	981	2,248
販売費及び一般管理費	3,965	4,254	14,429	4,138	5,314	6,001	7,437	22,892	6,216	7,970



コメント

人件費及びその他経費については、当社グループの事業規模の拡大に伴い、人員が大幅に増加したことや債権買取りやM&Aに係る支払手数料等の増加等の理由により増加しております。

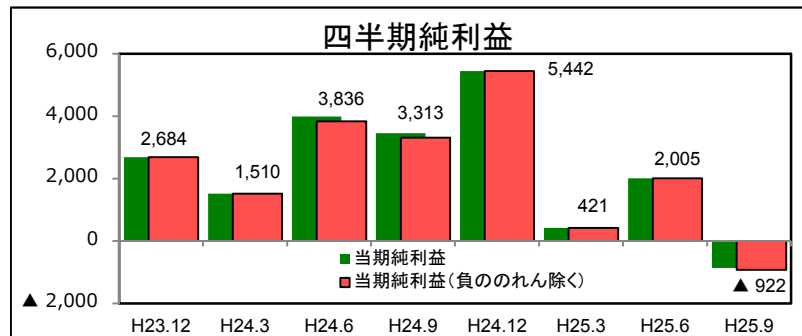
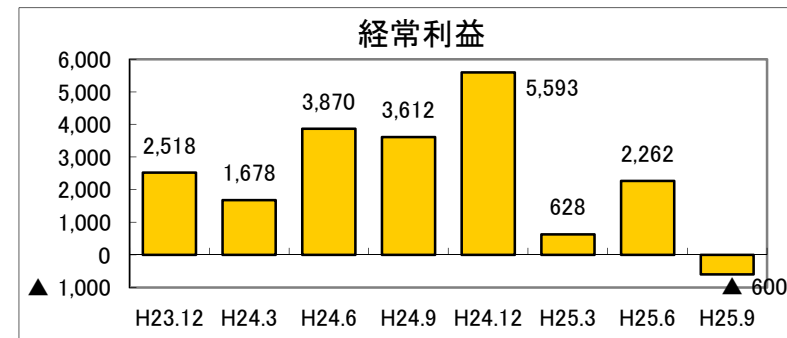
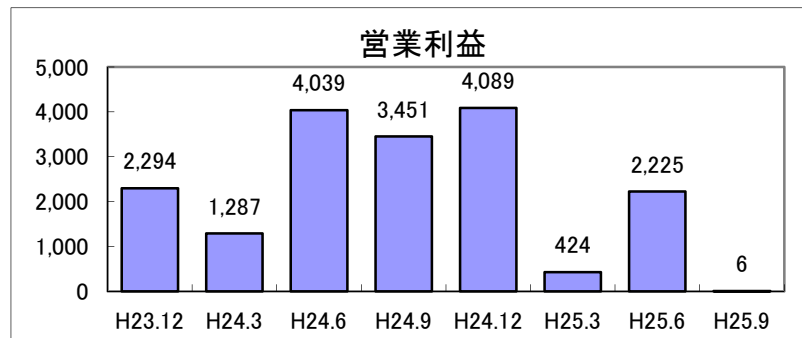
また貸倒関係費について、利息返還損失引当金は、利息返還請求の落ち着いた背景に繰入額が減少している一方、債務保証損失引当金は、H25.3期に保証債務残高の増加により積み増したことから、さらに貸倒引当金は、H25.9期に、韓国で個人回生/信用回復手続や債権の延滞が想定を上回って増加したことに伴い親愛貯蓄銀行において積み増したことなどにより、四半期毎に増減しています。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■四半期連結業績

単位:百万円

	H24.3期			H25.3期					H26.3期	
	H23.12	H24.3	累計	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	累計	H25.6	H25.9
営業利益	2,294	1,287	5,539	4,039	3,451	4,089	424	12,005	2,225	6
経常利益	2,518	1,678	5,486	3,870	3,612	5,593	628	13,704	2,262	▲ 600
当期純利益	2,684	1,510	34,500	3,991	3,453	5,442	421	13,309	2,005	▲ 861
うち負ののれん発生益	—	—	29,444	155	139	—	—	294	—	60
〃 除く当期純利益	2,684	1,510	5,056	3,836	3,313	5,442	421	13,014	2,005	▲ 922



コメント

H25.9期は、営業利益、経常利益、四半期利益とも大幅な減少となりました。主な要因としては以下のとおりです。

(営業利益)

- ・当社グループの事業規模の拡大に伴う人件費、その他経費の増加や、韓国で個人回生/信用回復手続や債権の延滞が想定を上回って増加したことに伴い親愛貯蓄銀行において貸倒引当金繰入額を大幅に積み増したことによる販売費及び一般管理費の増加

(経常利益)

- ・ライセンス・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に係る費用の計上による営業外費用の増加

(四半期利益)

- ・少数株主利益の増加

主要な連結経営指標等の推移

■ 過払金返還請求に伴うキャッシュアウト額等

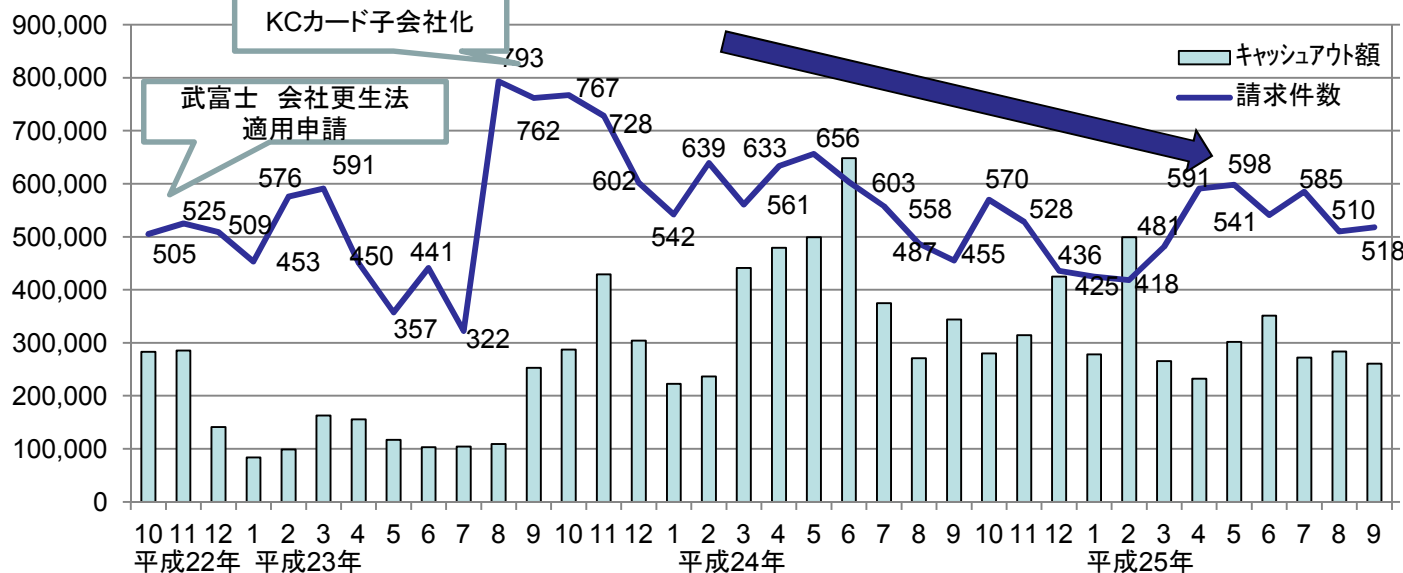
単位：件、千円

	H22.10	H22.11	H22.12	H23.1	H23.2	H23.3	H23.4	H23.5	H23.6	H23.7	H23.8	H23.9
請求件数	505	525	509	453	576	591	450	357	441	322	793	762
前年同月比	66.7%	6.1%	▲20.7%	6.3%	4.2%	▲2.8%	▲20.1%	▲25.5%	▲15.2%	▲30.6%	92.5%	69.0%
キャッシュアウト額	283,218	285,182	141,075	83,448	98,702	162,716	155,484	116,941	102,897	103,980	109,224	253,017

	H23.10	H23.11	H23.12	H24.1	H24.2	H24.3	H24.4	H24.5	H24.6	H24.7	H24.8	H24.9
請求件数	767	728	602	542	639	561	633	656	603	558	487	455
前年同月比	51.9%	38.7%	18.3%	19.6%	10.9%	▲5.1%	40.7%	83.8%	36.7%	73.3%	▲38.6%	▲40.3%
キャッシュアウト額	287,401	429,263	303,902	222,316	236,405	441,019	479,082	498,907	648,290	375,019	270,622	343,812

	H24.10	H24.11	H24.12	H25.1	H25.2	H25.3	H25.4	H25.5	H25.6	H25.7	H25.8	H25.9
請求件数	570	528	436	425	418	481	591	598	541	585	510	518
前年同月比	▲25.7%	▲27.5%	▲27.6%	▲21.6%	▲34.6%	▲14.3%	▲6.6%	▲8.8%	▲10.3%	4.8%	4.7%	13.8%
キャッシュアウト額	280,099	314,408	424,735	278,221	499,200	265,434	232,533	301,858	351,328	272,207	283,809	260,768

利息返還請求件数及び利息返還金(キャッシュアウト額)の推移



コメント

過払金請求件数については、直近では前年同月比プラスとなっていますが、総じて前年同月比マイナスで推移しております。

キャッシュアウト額につきましては、H24.3期以降、早期和解を目的として任意和解を推進したことで一時的に和解件数が増加し、キャッシュアウト額も増加していましたが、請求件数が減少しているうえ、返還率(請求金額に対するキャッシュアウト額支払の割合)の高い債権者に対し任意和解を前倒しで推進したため落ち着きを見せております。

平成26年3月期連結業績予想の進捗

平成26年3月期連結業績予想



単位:百万円

平成25年5月14日付業績予想	26年3月期 第2四半期(累計)		26年3月期通期		26年3月期 第2四半期(累計)		第2四半期 (累計)	通期
	計画	百分比(%)	計画	百分比(%)	実績	百分比(%)	進捗率(%)	進捗率(%)
営業収益	31,576	100.0	72,620	100.0	28,845	100.0	91.3	39.7
(主な内訳)								
貸付金利息	1,640	5.2	2,920	4.0	1,680	5.8	102.4	57.6
銀行業における営業収益	4,988	15.8	15,652	21.6	4,632	16.1	92.9	29.6
割賦立替手数料	4,135	13.1	8,304	11.4	3,970	13.8	96.0	47.8
保証料収入	1,259	4.0	2,840	3.9	1,101	3.8	87.5	38.8
不動産事業売上高	1,922	6.1	4,572	6.3	2,030	7.0	105.6	44.4
アミューズメント関連売上	8,462	26.8	15,763	21.7	8,716	30.2	103.0	55.3
完成工事高(設計・施工)	1,220	3.9	2,375	3.3	506	1.8	41.5	21.3
償却債権取立益	3,325	10.5	7,507	10.3	2,386	8.3	71.8	31.8
その他の金融収益	1,498	4.7	4,199	5.8	1,307	4.5	87.3	31.1
営業利益	3,065	9.7	16,103	22.2	2,232	7.7	72.8	13.9
経常利益	3,182	10.1	17,319	23.8	1,661	5.8	52.2	9.6
当期純利益	2,594	8.2	15,030	20.7	1,144	4.0	44.1	7.6

平成25年11月8日付業績予想数値の修正

営業収益								
(主な内訳)								
貸付金利息								
銀行業における営業収益								
割賦立替手数料								
保証料収入								
不動産事業売上高								
アミューズメント関連売上								
完成工事高(設計・施工)								
償却債権取立益								
その他の金融収益								
営業利益								
経常利益								
当期純利益								

コメント

第2四半期(累計)連結業績につきましては、消費者向貸付業務、クレジットカード業務ともに、融資残高が期初想定を下回っていることや、親愛貯蓄銀行株式会社において、韓国で個人回生/信用回復手続や債権の延滞が想定を上回って増加したことに伴う貸倒費用の増加等の要因により、営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益とも、前回予想を下回って推移いたしました。

通期につきましては、平成25年11月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社グループでは、ライツ・オフリングにより調達した資金(払込総額 約976億円)を当社グループにおける今後の債権買取り及びM&A等の資金等に充当していくことにより業績の向上を見込んでおりますが、案件の成否に当社グループの業績が大きく左右される可能性が生じているなど不確実な状況にあり、このように不確定要素が大きい現時点では、合理的な業績予想の算定が困難であることから、平成26年3月期の通期連結業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

13

(参考1)

**平成26年3月期 第2四半期個別決算概要
及び個別業績予想の進捗**

平成26年3月期第2四半期個別決算概要



■業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	24年9月 (累計)		25年9月 (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	1,262	100.0	3,234	100.0	1,971	156.1	債権買取業務におけるその他の金融収益が2.4億円減少したものの、子会社の前期業績が好調であったことによる子会社からの受取配当金が23.6億円増加したことにより増加
営業費用	593	47.0	479	14.8	▲ 113	▲ 19.1	
営業総利益	669	53.0	2,754	85.2	2,085	311.3	
販管費	665	52.7	896	27.7	230	34.6	ライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)の実施による資本等の増加に対する事業税の資本割部分が増加したこと等により租税公課が1.2億円増加したうえ、ネクストジャパンホールディングスとの合併に係るのれん償却額が0.6億円増加したことにより増加
営業利益	4	0.3	1,858	57.5	1,854	—	
経常利益	26	2.1	782	24.2	755	—	ライツ・オフリングに係る株式交付費の計上により11.0億円減少したものの、営業利益が18.5億円増加したことにより増加
当期純利益	3	0.3	761	23.6	758	—	

平成26年3月期個別業績予想

単位:百万円

平成25年5月14日付業績予想	26年3月期 第2四半期(累計)		26年3月期通期		26年3月期 第2四半期(累計)		第2四半期 (累計)	通期
	計画	百分比 (%)	計画	百分比 (%)	実績	百分比 (%)	進捗率(%)	進捗率(%)
営業収益	3,166	100.0	5,082	100.0	3,234	100.0	102.2	63.7
(主な 内訳)								
受取利息	183	5.8	1,093	21.5	181	5.6	98.7	16.6
受取配当金	2,729	86.2	3,543	69.7	2,734	84.5	100.2	77.2
その他の金融収益	149	4.7	224	4.4	174	5.4	117.0	77.7
営業利益	702	22.2	1,675	33.0	1,858	57.5	264.6	111.0
経常利益	734	23.2	1,725	33.9	782	24.2	106.5	45.4
当期純利益	731	23.1	1,719	33.8	761	23.6	104.1	44.3

平成25年11月8日付業績予想数値の修正

営業収益			—	—				—
(主な 内訳)								
受取利息			—	—				—
受取配当金			—	—				—
その他の金融収益			—	—				—
営業利益			—	—				—
経常利益			—	—				—
当期純利益			—	—				—

コメント

当第2四半期累計期間は、ライツ・オフリングに係る費用約11億円を株式交付費として、一括して営業外費用に計上したことにより、営業利益は前回予想を上回る結果となっております。また、営業収益、経常利益、四半期純利益はほぼ計画通りとなりました。

通期につきましては、平成25年11月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、通期連結業績予想と同様、M&A等の成否に係る不確定要素が大きい現時点では、合理的な業績予想の算定が困難であることから、平成26年3月期の通期個別業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(参考2) 主要な連結子会社の業績の概要

金融事業	 日本保証	株式会社日本保証
		パルティール債権回収株式会社
		西京カード株式会社
		KCカード株式会社
		株式会社クレディア
不動産事業		キーノート株式会社
アミューズメント事業		アドアーズ株式会社
		株式会社ブレイク
海外事業		親愛貯蓄銀行株式会社
		ネオラインクレジット貸付株式会社
その他事業		Jトラストシステム株式会社
		株式会社エーエーディ



商 号 : 株式会社日本保証
 代 表 者 : 代表取締役社長 山元 俊英
 本 社 所 在 地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設 立 年 月 日 : 昭和45年3月17日
 事 業 内 容 : 総合金融業(事業者向け融資 消費者向け融資
 信用保証業務・債権買取業務)
 登 録 : 貸金業登録 近畿財務局長(10)第00101号
 宅地建物取引業者免許 国土交通大臣(1)第8092号
 加 盟 団 体 : 日本貸金業協会会員 第002268号
 JCFA(日本消費者金融協会)、JICC(株)日本信用情報機構)
 決 算 期 : 2月
 資 本 金 : 95百万円
 株 主 構 成 : Jトラスト株式会社 100%



Topics

- 平成25年5月 株式会社エクステンジコーポレーションと保証業務提携を開始しました。
 - ・エクステンジコーポレーション社が提供する「AQUSH 保証会社 不動産担保ローン」にかかる保証業務の取扱いを開始
- 平成25年6月 大阪支店が移転しました。
 - 移転先住所 : 大阪市都島区東野田町二丁目8番8号
- 平成25年7月 本店(登記上)移転を行いました。なお、本社所在地の変更はありません。
 - 本店新住所 : 大阪市都島区東野田町二丁目8番8号
- 平成25年8月 KCカードとの提携保証商品「KC VIP LOAN CARD」の取扱いを開始しました。

P/L(累計)

単位: 百万円

	H24.9	H25.9	前期増減
営業収益	8,389	5,470	▲ 2,918
営業利益	3,573	1,965	▲ 1,608

- ・日本保証の決算月は2月末であり、第2四半期決算では8月の財務諸表に9月の重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
- ・H24.9の営業収益、営業利益とも、旧ロプロ、旧日本保証の単純合算で比較しています。



商 号 : パルティール債権回収株式会社
 代 表 者 : 代表取締役社長 上村 憲生
 本店所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 平成19年8月23日
 事業内容 : サービス業務
 (特定金銭債権の買取、債権管理、回収、管理・回収受託)
 登 録 : 債権管理回収業 法務大臣 第113号
 宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第92180号
 加盟団体 : 全国サービス協会
 東京都宅地建物取引業協会
 決算期 : 3月
 資本金 : 5億円
 株 主 構 成 : Jトラスト株式会社 100%



同社HP

P/L(累計)

単位:百万円

	H24.9	H25.9	前期増減
営業収益	631	614	▲ 17
営業利益	84	57	▲ 27



商 号：西京カード株式会社
 代 表 者：代表取締役社長 秋山 文彦
 本 店 所 在 地：山口県周南市銀南街4番地 ウエスト92ビル4F
 設 立 年 月 日：平成6年4月12日
 事 業 内 容：個別信用購入あっせん業務 融資業務
 登 録：貸金業登録 中国財務局長(7)第00101号
 個別信用購入あっせん登録 中国(個)第8号
 加 盟 団 体：日本貸金業協会会員 第002603号
 決 算 期：3月
 資 本 金：60百万円
 株 主 構 成：Jトラスト株式会社 80%
 株式会社西京銀行 20%
 母 体 金 融 機 関：株式会社西京銀行



同社HP

P/L(累計)

単位:百万円

	H24.9	H25.9	前期増減
営業収益	166	142	▲ 24
営業利益	14	4	▲ 9



同社HP

商号 : KCカード株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 安藤 聡
 本店所在地 : 福岡市博多区博多駅前三丁目4番2号
 設立年月日 : 昭和38年4月26日
 事業内容 : クレジット、カードローン、信用保証業務、不動産業務他
 登録 : 包括信用購入あっせん業者登録 九州(包)第30号
 個別信用購入あっせん業者登録 九州(個)第14号-1
 貸金業登録 福岡財務支局長(10)第00030号
 第三者型前払式支払手段発行業者登録 福岡財務支局長第00088号
 加盟団体 : 日本貸金業協会会員 第002328号
 決算期 : 12月
 資本金 : 30億55百万円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 98.46%(議決権割合)
 その他

P/L(累計)

単位:百万円

	H24.9	H25.9	前期増減
営業収益	6,417	4,949	▲ 1,467
営業利益	3,537	1,840	▲ 1,696

Topics

- 平成25年4月 KCカードは会社設立50周年を迎えました。
- 平成25年5月 『Amazonギフト券』へのポイント交換サービスを開始いたしました。
- 平成25年6月 カードローン「KCマネーカード」をリニューアルいたしました。
- 平成25年7月 J2所属「FC岐阜」オフィシャルクレジットカードとしてFC岐阜Official/KC Cardを発行いたしました。
- 平成25年8月 株式会社トマト銀行との保証業務提携を開始しました。
 ・株式会社トマト銀行が取扱うローン商品「トマト・KCおまとめカードローン」に係る保証業務の取扱いを開始
 「KC VIP LOAN CARD」(保証会社:日本保証)の取扱いを開始しました。



商 号 : 株式会社クレディア
 代 表 者 : 代表取締役社長 佐藤 友彦
 本 店 所 在 地 : 静岡県静岡市駿河区南町10番5号
 設 立 年 月 日 : 平成20年7月8日
 事 業 内 容 : 個人向けローン業務・事業者向けローン業務・信用保証業務・
 その他業務
 登 録 : 貸金業登録 東海財務局長(2)第00165号
 宅地建物取引業者免許 静岡県知事(1)第13120号
 加 盟 団 体 : 日本貸金業協会会員 第005408号
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 1億円
 株 主 構 成 : Jトラスト株式会社 100%

同社HP

P/L(累計)

単位:百万円

	H24.9	H25.9	前期増減
営業収益	455	587	131
営業利益	515	▲ 95	▲ 611

※前期計数はPL連結対象となった第2四半期以降の計数になります。

KEYNOTE



[同社HP](#)

商号 : キーノート株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 橋本 泰
 本店所在地 : 東京都目黒区東山一丁目6-2 メイコービル6F
 設立年月日 : 平成8年7月10日
 事業内容 : 不動産売買業(一戸建住宅及びマンションの開発分譲)
 中古住宅再生事業(中古住宅を仕入れ、リノベーションして販売する業態)
 商業施設建築事業(商業施設の設計、施工)
 不動産仲介業
 コンサルティング事業

登録 : 宅地建物取引業者免許 国土交通大臣(1)第7845号
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第55909号
 特定建設業 東京都知事 許可(特-22) 第135078号
 東京都知事 許可(特-25) 第135078号

決算期 : 3月
 資本金 : 3,000万円
 株主構成 : アドアーズ株式会社(Jトラスト株式会社 42.91%保有) 100%

Topics

平成25年3月 アドアーズ(株)を完全親会社、キーノート(株)及び(株)ブレイクを完全子会社とする株式交換により、キーノート(株)は、アドアーズ(株)の連結子会社となりました。

平成25年6月 当社グループの組織効率化に向けた事業再編を行いました。
 ・アドアーズ(株)の建築部門を廃止し、キーノート(株)にて当該事業を新たに開始

P/L(累計)

単位:百万円

	H24.9	H25.9	前期増減
営業収益	1,708	1,626	▲ 81
営業利益	33	47	14



商 号: アドアーズ株式会社(証券コード 4712:JASDAQスタンダード上場)
代 表 者: 代表取締役会長 藤澤 信義
 代表取締役社長 齊藤 慶
本 店 所 在 地: 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
設 立 年 月 日: 昭和39年2月11日(創業) 昭和42年12月25日(設立)
事 業 内 容: 遊技場施設の運営及びサポート
 アミューズメント施設の企画、開発
 アミューズメント施設向け景品の企画・製造、販売
 個人・法人向け商業施設等の設計・デザイン・施工
 個人・法人向け不動産事業、中古住宅再生事業
 不動産仲介業ならびにコンサルティング事業
登 録: 宅地建物取引業者免許 東京都知事許可(3)第79316号
 風俗8号営業法
決 算 期: 3月
資 本 金: 44億5百万円
株 主 構 成: Jトラスト株式会社 42.91%
 その他



同社HP

P/L(累計)

単位:百万円

	H24.9	H25.9	前期増減
営業収益	4,700	8,807	4,106
営業利益	123	697	574

※前期計数はPL連結対象となった第2四半期以降の計数になります。

Topics

平成25年3月 アドアーズ(株)を完全親会社、キーノート(株)及び(株)ブレイクを完全子会社とする株式交換により、キーノート(株)及び(株)ブレイクを連結子会社としました。

平成25年6月 当社グループの組織効率化に向けた事業再編を行いました。
 ・アドアーズ(株)の建築部門を廃止し、キーノート(株)にて当該事業を新たに開始



同社HP

商 号 : 株式会社ブレイク
 代 表 者 : 代表取締役社長 根津 孝規
 本 店 所 在 地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設 立 年 月 日 : 平成19年2月1日
 事 業 内 容 : アミューズメント機器用景品の企画・製作・販売及び
 アミューズメント施設の運営及びコンサルティング等
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 7,500万円
 株 主 構 成 : アドアーズ株式会社(Jトラスト株式会社 42.91%保有) 100%

P/L(累計)

単位:百万円

	H24.9	H25.9	前期増減
営業収益	704	1,355	650
営業利益	20	75	55

※前期計数はPL連結対象となった第2四半期以降の計数になります。

Topics

平成25年3月 アドアーズ(株)を完全親会社、キーノート(株)及び(株)ブレイクを完全子会社とする株式交換により、(株)ブレイクは、アドアーズ(株)の連結子会社となりました。

친애저축은행

商号 親愛貯蓄銀行株式会社
 代表者 代表理事 ユン・ビョンムク
 本店所在地 ソウル特別市江南区 テヘラン路317
 設立年月日 平成24年8月13日
 事業内容 貯蓄銀行業
 登録 事業者登録 120-87-86754
 加盟団体 貯蓄銀行中央会
 決算期 6月
 資本金の額 639億ウォン
 株主構成 KCカード株式会社 100%
 (Jトラスト株式会社 98.46%保有)



[同社HP](#)

P/L(累計) 単位:百万円

	H25..9
営業収益	4,632
営業利益	▲ 1,601

※1ウォン≒0.08528円で換算しております。
 第2四半期決算では、6月の財務諸表に7~9月の重要な取引について
 連結上必要な調整を行っております。
 なお、調整額については、1ウォン≒0.08642円で換算しております。
 ※親愛貯蓄銀行は、前第3四半期からPL連結対象としているため、
 前期比較をしておりません。

Topics

- 平成24年10月 (株)未来貯蓄銀行から、資産・負債を引き継ぎ、営業を開始。
- 平成25年 1月 (株)ソロモン貯蓄銀行から貸付債権を譲受け。
譲受債権額 約3,730億ウォン(約299億円、1ウォン=約0.0802円で算出)
- 平成25年 6月 (株)エイチケー貯蓄銀行から貸付債権を譲受け。
譲受債権額 約1,735億ウォン(約153億円、1ウォン=約0.0883円で算出)



このシンボルマークは、
Savings bank that warms your heart
 を表現しております。
 「お客様への心温まる対応」そして
 「お客様の感動が私たちの喜び」を、
 マークに込めております。



J TRUST SYSTEM



同社HP

商号 : Jトラストシステム株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 家田 孝
 本店所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 平成21年5月27日
 事業内容 : コンピューターによる企業経営全般に関する
 計算事務の代行及び経営管理指導、
 コンピューターの運用及び管理業務の請負、
 コンピューターのソフトウェア受託開発及び運用指導

決算期 : 3月
 資本金 : 8,000万円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%

P/L(累計)

単位:百万円

	H24.9	H25.9	前期増減
営業収益	501	408	▲ 93
営業利益	63	▲ 51	▲ 115



同社HP

商号 : 株式会社エーエーディ
 代表者 : 代表取締役社長 坂本 英司
 本店所在地 : 東京都中央区東日本橋2丁目16-4 NSビル3F
 創業年月日 : 昭和32年7月1日
 事業内容 : 広告宣伝 及び 広告代理業
 イベントの企画・制作 及び 運営
 ウェブサイトの企画・立案 及び 制作
 スマートフォン・iPhone・iPad販売 及び アプリ等企画・立案 及び 制作
 ポスター・カタログ等の商業印刷全般
 CF・PV等の撮影・編集 及び DVD・CD等の企画・制作
 デジタルサイネージ企画・制作・運営
 営業管理コンサルティング

決算期 : 3月
 資本金 : 3,000万円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%
 資格認証 : FSC®森林認証制度 (FSC® C092617)
 ISO27001認証 (IS 98440)

P/L(累計) 単位:百万円

	H24.9	H25.9	前期増減
営業収益	291	395	103
営業利益	29	16	▲13

※前期計数はPL連結対象となった第2四半期以降の計数になります。

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知ください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

URL:<http://www.jt-corp.co.jp/>